



平成20年11月7日

各位

会 社 名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
代 表 者 取締役社長 依田 誠
(コード番号6674 東証第一部・大証第一部)
問合せ先 財務統括部長 中川 敏幸
(TEL.075-312-1211)

(訂正)「平成18年3月期 中間決算短信(連結)」および「平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要」
の一部訂正について

平成20年10月31日付けの「当社子会社の不適切な取引に関する報告」で公表しましたとおり、当社子会社の元所長による不適切な取引について調査の結果、「平成18年3月期 中間決算短信(連結)」および「平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要」を別紙のとおり訂正いたします。

株主および取引先をはじめとする関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めてお詫び申し上げます。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

【訂正前】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	<u>112,553</u>	<u>1.1</u>	<u>△ 708</u>	—	<u>△ 894</u>	—
16年9月中間期	<u>111,277</u>	—	<u>△ 2,345</u>	—	<u>△ 3,020</u>	—
17年3月期	<u>239,696</u>	—	<u>1,191</u>	—	<u>26</u>	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	<u>556</u>	—	<u>1.57</u>		—	
16年9月中間期	<u>△ 10,052</u>	—	<u>△ 28.41</u>		—	
17年3月期	<u>△ 14,732</u>	—	<u>△ 41.62</u>		—	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 588百万円 16年9月中間期 414百万円 17年3月期 665百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 355,257,929株 16年9月中間期 353,866,870株 17年3月期 353,988,542株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

【訂正後】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	<u>108,701</u>	<u>△ 0.1</u>	<u>△ 930</u>	—	<u>△ 1,117</u>	—
16年9月中間期	<u>108,807</u>	—	<u>△ 2,484</u>	—	<u>△ 3,158</u>	—
17年3月期	<u>234,293</u>	—	<u>876</u>	—	<u>△ 287</u>	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	<u>334</u>	—	<u>0.94</u>		—	
16年9月中間期	<u>△ 11,733</u>	—	<u>△ 33.16</u>		—	
17年3月期	<u>△ 17,354</u>	—	<u>△ 49.02</u>		—	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 588百万円 16年9月中間期 414百万円 17年3月期 665百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 355,257,929株 16年9月中間期 353,866,870株 17年3月期 353,988,542株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	<u>248,945</u>	<u>66,778</u>	<u>26.8</u>	<u>187.99</u>
16年9月中間期	<u>271,646</u>	<u>68,308</u>	<u>25.1</u>	<u>193.06</u>
17年3月期	<u>267,996</u>	<u>65,708</u>	<u>24.5</u>	<u>184.95</u>

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 355,227,865株 16年9月中間期 353,826,478株 17年3月期 355,278,016株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	<u>245,897</u>	<u>63,933</u>	<u>26.0</u>	<u>179.98</u>
16年9月中間期	<u>269,491</u>	<u>66,626</u>	<u>24.7</u>	<u>188.30</u>
17年3月期	<u>264,844</u>	<u>63,086</u>	<u>23.8</u>	<u>177.57</u>

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 355,227,865株 16年9月中間期 353,826,478株 17年3月期 355,278,016株

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 中間連結会計期間の概要

① 業績全般の概況

【訂正前】

当中間期におけるわが国経済は、輸出は電気機器の減少で伸び悩んだものの、個人消費や設備投資などの内需は堅調に推移し、前年度後半からの踊り場を脱却した模様となりました。一方で、原油・原材料価格の高騰継続による企業収益の圧迫、金利上昇などのマイナス要因が依然として懸念され、今後も大幅な需要の増加は見込めない状況にあります。

このような経営環境のもと、経営統合第2期目となった当社グループでは、「2. 経営方針（6）対処すべき課題」に記載しておりますとおり、第1期の業績を背景とした「構造改革計画」を策定しており、統合効果の最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復に向けた諸施策への取組みを推進しております。

尚、本年4月1日には産業電池製造事業の再編を実施し、これにより当初予定していた事業再編は、すべて完了いたしました。

当中間期の連結売上高は、主として海外子会社において、原材料価格高騰対策としての販売価格の改定を中心とした売上増などがあり 1,125億53百万円と、前中間期に比べ12億75百万円(1.1%)の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格高騰、高止まりがありましたものの、販売価格改定効果の浸透によって調達コスト上昇の一部を吸収しました。加えて、経費においては人件費の削減、調達力強化、重複費用の排除などのシナジー効果が、徐々に出現し始める状況となりました。これらの結果、当中間期の連結営業損失は7億8百万円（前中間期は23億45百万円の損失）、連結経常損失は8億94百万円（前中間期は30億20百万円の損失）となりました。

また、土地等の固定資産の売却益や、投資有価証券の売却益などを特別利益に計上する一方、希望退職費用や減損損失、高槻事業所跡地再開発関係費用などを特別損失に計上しました結果、連結中間純利益は5億56百万円（前中間期は100億52百万円の損失）となりました。

【訂正後】

当中間期におけるわが国経済は、輸出は電気機器の減少で伸び悩んだものの、個人消費や設備投資などの内需は堅調に推移し、前年度後半からの踊り場を脱却した模様となりました。一方で、原油・原材料価格の高騰継続による企業収益の圧迫、金利上昇などのマイナス要因が依然として懸念され、今後も大幅な需要の増加は見込めない状況にあります。

このような経営環境のもと、経営統合第2期目となった当社グループでは、「2. 経営方針（6）対処すべき課題」に記載しておりますとおり、第1期の業績を背景とした「構造改革計画」を策定しており、統合効果の最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復に向けた諸施策への取組みを推進しております。

尚、本年4月1日には産業電池製造事業の再編を実施し、これにより当初予定していた事業再編は、すべて完了いたしました。

当中間期の連結売上高は、主として海外子会社において、原材料価格高騰対策としての販売価格の改定を中心とした売上増などがありましたものの、国内市場で補修用自動車電池の他社との競争激化もあり、1,087億1百万円と、前年同期に比べ1億6百万円(0.1%)の減少となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格高騰、高止まりがありましたものの、販売価格改定効果の浸透によって調達コスト上昇の一部を吸収しました。加えて、経費においては人件費の削減、調達力強化、重複費用の排除などのシナジー効果が、徐々に出現し始める状況となりました。これらの結果、当中間期の連結営業損失は9億30百万円（前中間期は24億84百万円の損失）、連結経常損失は11億17百万円（前中間期は31億58百万円の損失）となりました。

また、土地等の固定資産の売却益や、投資有価証券の売却益などを特別利益に計上する一方、希望退職費用や減損損失、高槻事業所跡地再開発関係費用などを特別損失に計上しました結果、連結中間純利益は3億34百万円（前中間期は117億33百万円の損失）となりました。

② セグメント別の状況

【訂正前】

照明部門

紫外線応用装置で市況の悪化などがありましたものの、前年度に引き続いて施設照明分野で大口需要があったこともあり、全体として好調に推移いたしました。

この結果、売上高は81億69百万円となり、営業利益は4億50百万円となりました。

【訂正後】

照明部門

紫外線応用装置で市況の悪化などがあり売上高は減少したものの、経費削減などの効果により利益は増加しました。

この結果、売上高は43億17百万円となり、営業利益は2億27百万円となりました。

II 財政状態

(1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

【訂正前】

貸借対照表の状況

季節変動に伴う売上債権、仕入債務の減少や、減損会計導入による固定資産の減少などのほか、投資有価証券をはじめとした資産売却などにより借入金の削減（前期末に比べて118億80百万円の減少）に努めたこと、また、希望退職者募集の結果として退職給付引当金が減少したことなどにより、当中間期末の総資産は2,489億45百万円と前期末に比べて190億50百万円（7.1%）の減少、総負債は1,779億2百万円と前期末に比べて204億16百万円（10.3%）の減少となりました。

【訂正後】

貸借対照表の状況

季節変動に伴う売上債権、仕入債務の減少や、減損会計導入による固定資産の減少などのほか、投資有価証券をはじめとした資産売却などにより借入金の削減（前期末に比べて118億80百万円の減少）に努めたこと、また、希望退職者募集の結果として退職給付引当金が減少したことなどにより、当中間期末の総資産は2,458億97百万円と前期末に比べて189億47百万円（7.2%）の減少、総負債は1,776億98百万円と前期末に比べて200億90百万円（10.2%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

【訂正前】

当社グループの当中間期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期
	前中間期	前期	当中間期
株主資本比率(%)	<u>25.1</u>	<u>24.5</u>	<u>26.8</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	<u>31.8</u>	<u>29.2</u>	<u>33.5</u>
債務償還年数(年)	13.7	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.2	—

(中間期における算式)

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

※ 当中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

【訂正後】

当社グループの当中間期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	前中間期	前期	当中間期
株主資本比率(%)	<u>24.7</u>	<u>23.8</u>	<u>26.0</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	<u>31.9</u>	<u>29.5</u>	<u>33.9</u>
債務償還年数(年)	13.7	12.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.2	—

(中間期における算式)

- 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - ※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ※ 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。
 - ※ 当中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

【訂正前】

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部							
流 動 資 産	114,580	46.0 %	121,974	45.5 %	△ 7,393	126,471	46.6 %
現金及び預金	8,013		9,231		△ 1,217	14,665	
受取手形及び売掛金	56,805		64,054		△ 7,248	59,157	
有価証券	30		—		30	—	
たな卸資産	38,679		35,559		3,120	40,151	
繰延税金資産	3,653		1,533		2,119	2,146	
その他	7,747		12,211		△ 4,463	10,882	
貸倒引当金	△ 350		△ 615		265	△ 531	
固 定 資 産	134,313	54.0	145,936	54.5	△ 11,623	145,092	53.4
有形固定資産	90,093	36.2	91,722	34.2	△ 1,628	93,382	34.4
建物及び構築物	29,839		30,999		△ 1,159	30,344	
機械装置及び運搬具	21,412		22,929		△ 1,517	24,584	
土地	31,520		31,924		△ 404	32,770	
建設仮勘定	2,718		2,919		△ 200	3,210	
その他	4,601		2,948		1,653	2,473	
無形固定資産	3,579	1.4	2,686	1.0	893	2,489	0.9
連結調整勘定	389		458		△ 68	525	
その他	3,190		2,228		962	1,964	
投資その他の資産	40,640	16.4	51,527	19.3	△ 10,887	49,219	18.1
投資有価証券	33,152		43,770		△ 10,618	40,424	
繰延税金資産	2,899		1,141		1,757	1,431	
その他	5,933		8,087		△ 2,154	8,456	
貸倒引当金	△ 1,344		△ 1,472		127	△ 1,092	
繰延資産	52	0.0	85	0.0	△ 33	82	0.0
資 産 合 計	248,945	100.0	267,996	100.0	△ 19,050	271,646	100.0
負債、少数株主持分及び資本の部							
負 債 の 部	177,902	71.5 %	198,318	74.0 %	△ 20,416	199,490	73.4 %
流 動 負 債	98,972	39.8	123,929	46.2	△ 24,956	131,654	48.5
支払手形及び買掛金	24,659		29,026		△ 4,366	30,813	
短期借入金	36,417		49,258		△ 12,840	57,262	
商業ペーパー	69		3,097		△ 3,027	10,000	
一年以内償還予定社債	—		3,000		△ 3,000	3,000	
未払	19,375		16,702		2,673	12,378	
未払法人税等	3,368		2,842		525	923	
繰延税金負債	1		1		0	18	
その他	15,080		20,000		△ 4,920	17,257	
固 定 負 債	78,929	31.7	74,388	27.8	4,540	67,835	24.9
社 債	10,000		10,000		—	10,000	
長期借入金	42,127		35,139		6,988	34,526	
繰延税金負債	5,552		5,416		135	3,756	
再評価に係る繰延税金負債	6,275		6,181		93	6,181	
退職給付引当金	4,900		7,354		△ 2,453	6,893	
役員退職慰労引当金	471		1,299		△ 828	1,199	
その他	9,601		8,996		605	5,278	
少 数 株 主 持 分	4,265	1.7	3,969	1.5	295	3,848	1.5
資 本 の 部	66,778	26.8	65,708	24.5	1,069	68,308	25.1
資 本 金	15,000	6.0	15,000	5.6	—	15,000	5.5
資本剰余金	36,844	14.8	36,844	13.7	—	36,844	13.6
利益剰余金	390	0.1	56	0.0	447	4,737	1.7
土地再評価差額金	9,190	3.7	9,080	3.4	109	9,080	3.3
その他有価証券評価差額金	7,272	2.9	8,326	3.1	△ 1,054	6,600	2.4
為替換算調整勘定	△ 1,840	△ 0.7	△ 3,413	△ 1.3	1,572	△ 3,367	△ 1.2
自己株式	△ 79	△ 0.0	△ 73	△ 0.0	△ 5	△ 588	△ 0.2
負債、少数株主持分及び資本合計	248,945	100.0	267,996	100.0	△ 19,050	271,646	100.0

【訂正後】

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部							
流 動 資 産	111,531	45.4 %	118,822	44.9 %	△ 7,290	124,317	46.1 %
現金及び預金	8,013		9,231		△ 1,217	14,665	
受取手形及び売掛金	53,757		60,902		△ 7,145	57,002	
有価証券	30		—		30	—	
たな卸資産	38,679		35,559		3,120	40,151	
繰延税金資産	3,653		1,533		2,119	2,146	
その他	7,747		12,211		△ 4,463	10,882	
貸倒引当金	△ 350		△ 615		265	△ 531	
固 定 資 産	134,313	54.6	145,936	55.1	△ 11,623	145,092	53.9
有形固定資産	90,093	36.6	91,722	34.6	△ 1,628	93,382	34.7
建物及び構築物	29,839		30,999		△ 1,159	30,344	
機械装置及び運搬具	21,412		22,929		△ 1,517	24,584	
土地	31,520		31,924		△ 404	32,770	
建設仮勘定	2,718		2,919		△ 200	3,210	
その他	4,601		2,948		1,653	2,473	
無形固定資産	3,579	1.5	2,686	1.0	893	2,489	0.9
連結調整勘定	389		458		△ 68	525	
その他	3,190		2,228		962	1,964	
投資その他の資産	40,640	16.5	51,527	19.5	△ 10,887	49,219	18.3
投資有価証券	33,152		43,770		△ 10,618	40,424	
繰延税金資産	2,899		1,141		1,757	1,431	
その他	5,933		8,087		△ 2,154	8,456	
貸倒引当金	△ 1,344		△ 1,472		127	△ 1,092	
繰延資産	52	0.0	85	0.0	△ 33	82	0.0
資 産 合 計	245,897	100.0	264,844	100.0	△ 18,947	269,491	100.0
負債、少数株主持分及び資本の部							
負 債 の 部	177,698	72.3 %	197,788	74.7 %	△ 20,090	199,016	73.8 %
流 動 負 債	98,768	40.2	123,399	46.6	△ 24,631	131,180	48.6
支払手形及び買掛金	24,023		28,496		△ 4,473	30,339	
短期借入金	36,417		49,258		△ 12,840	57,262	
コマーシャルペーパー	69		3,097		△ 3,027	10,000	
一年以内償還予定社債	—		3,000		△ 3,000	3,000	
未払金	19,375		16,702		2,673	12,378	
未払法人税等	3,368		2,842		525	923	
繰延税金負債	1		1		0	18	
その他	15,512		20,000		△ 4,487	17,257	
固 定 負 債	78,929	32.1	74,388	28.1	4,540	67,835	25.2
社 債	10,000		10,000		—	10,000	
長期借入金	42,127		35,139		6,988	34,526	
繰延税金負債	5,552		5,416		135	3,756	
再評価に係る繰延税金負債	6,275		6,181		93	6,181	
退職給付引当金	4,900		7,354		△ 2,453	6,893	
役員退職慰労引当金	471		1,299		△ 828	1,199	
その他	9,601		8,996		605	5,278	
少 数 株 主 持 分	4,265	1.7	3,969	1.5	295	3,848	1.5
資 本 の 部	63,933	26.0	63,086	23.8	847	66,626	24.7
資 本 金	15,000	6.1	15,000	5.7	—	15,000	5.5
資本剰余金	36,844	15.0	36,844	13.9	—	36,844	13.7
利益剰余金	△ 2,454	△ 1.0	△ 2,678	△ 1.0	224	3,056	1.1
土地再評価差額金	9,190	3.7	9,080	3.4	109	9,080	3.4
その他有価証券評価差額金	7,272	3.0	8,326	3.1	△ 1,054	6,600	2.4
為替換算調整勘定	△ 1,840	△ 0.8	△ 3,413	△ 1.3	1,572	△ 3,367	△ 1.2
自己株式	△ 79	△ 0.0	△ 73	△ 0.0	△ 5	△ 588	△ 0.2
負債、少数株主持分及び資本合計	245,897	100.0	264,844	100.0	△ 18,947	269,491	100.0

(2) 中間連結損益計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		売上高	112,553	100.0%	111,277		100.0%	1,275
売上原価	89,155	79.2	89,305	80.3	△149	186,543	77.8	
売上総利益	23,397	20.8	21,972	19.7	1,425	53,152	22.2	
販売費及び一般管理費	24,105	21.4	24,317	21.8	△211	51,961	21.7	
営業利益又は営業損失(△)	△708	△0.6	△2,345	△2.1	1,637	1,191	0.5	
営業外収益	1,540	1.4	1,392	1.3	147	2,718	1.1	
受取利息及び配当金	348		355		△6	704		
持分法による投資利益	588		414		173	665		
その他の	603		622		△19	1,347		
営業外費用	1,726	1.6	2,067	1.9	△341	3,882	1.6	
支払利息	1,069		1,054		15	2,215		
為替差損	78		94		△15	343		
その他の	578		919		△340	1,323		
経常利益又は経常損失(△)	△894	△0.8	△3,020	△2.7	2,125	26	0.0	
特別利益	12,232	10.9	935	0.9	11,296	2,200	0.9	
固定資産売却益	3,277		299		2,977	1,417		
投資有価証券売却益	6,228		522		5,705	583		
匿名組合事業清算益	2,423		—		2,423	—		
その他の	304		113		190	199		
特別損失	9,999	8.9	2,415	2.2	7,583	7,694	3.2	
固定資産除売却損	146		982		△835	2,676		
投資有価証券売却損	376		295		80	296		
投資有価証券評価損	16		619		△603	64		
減損損失	605		—		605	—		
関係会社特別退職金	—		—		—	772		
希望退職費用	5,192		—		5,192	—		
高槻事業所跡地再開発関係費用	2,110		—		2,110	—		
事業再編費用	121		200		△79	2,973		
その他の	1,429		316		1,112	911		
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	1,338	1.2	△4,500	△4.0	5,838	△5,467	△2.3	
法人税、住民税及び事業税	3,384	3.0	884	0.8	2,499	3,214	1.3	
法人税等調整額	△2,718	△2.4	4,518	4.1	△7,236	5,861	2.4	
少数株主利益	115	0.1	149	0.1	△34	189	0.1	
中間(当期)純利益又は純損失(△)	556	0.5	△10,052	△9.0	10,609	△14,732	△6.1	

【訂正後】

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増減	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		売上高	108,701	100.0%	108,807		100.0%	△106
売上原価	85,526	78.7	86,973	79.9	△1,447	181,455	77.4	
売上総利益	23,174	21.3	21,833	20.1	1,341	52,838	22.6	
販売費及び一般管理費	24,105	22.2	24,317	22.4	△211	51,961	22.2	
営業利益又は営業損失(△)	△930	△0.9	△2,484	△2.3	1,553	876	0.4	
営業外収益	1,540	1.4	1,392	1.3	147	2,718	1.2	
受取利息及び配当金	348		355		△6	704		
持分法による投資利益	588		414		173	665		
その他の	603		622		△19	1,347		
営業外費用	1,726	1.5	2,067	1.9	△341	3,882	1.7	
支払利息	1,069		1,054		15	2,215		
為替差損	78		94		△15	343		
その他の	578		919		△340	1,323		
経常損失	1,117	1.0	3,158	2.9	2,041	287	0.1	
特別利益	12,232	11.3	935	0.9	11,296	2,200	0.9	
固定資産売却益	3,277		299		2,977	1,417		
投資有価証券売却益	6,228		522		5,705	583		
匿名組合事業清算益	2,423		—		2,423	—		
その他の	304		113		190	199		
特別損失	9,999	9.3	3,958	3.7	6,041	10,002	4.3	
固定資産除売却損	146		982		△835	2,676		
投資有価証券売却損	376		295		80	296		
投資有価証券評価損	16		619		△603	64		
減損損失	605		—		605	—		
関係会社特別退職金	—		—		—	772		
希望退職費用	5,192		—		5,192	—		
高槻事業所跡地再開発関係費用	2,110		—		2,110	—		
事業再編費用	121		200		△79	2,973		
循環取引損失	—		1,542		—	2,307		
その他の	1,429		316		1,112	911		
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)	1,116	1.0	△6,181	△5.7	7,297	△8,089	△3.5	
法人税、住民税及び事業税	3,384	3.1	884	0.8	2,499	3,214	1.4	
法人税等調整額	△2,718	△2.5	4,518	4.2	△7,236	5,861	2.4	
少数株主利益	115	0.1	149	0.1	△34	189	0.1	
中間(当期)純利益又は純損失(△)	334	0.3	△11,733	△10.8	12,068	△17,354	△7.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額	金額
資本剰余金の部					
資本剰余金	期首残高	36,844	36,844	—	36,844
資本剰余金	期末残高	36,844	36,844	—	36,844
利益剰余金の部					
利益剰余金	期首残高	△ 56	16,001	△ 16,057	16,001
利益剰余金	増加高				
中間純利益		556	—	556	—
非連結子会社からの会社分割による増加高		—	56	△ 56	56
	計	556	56	500	56
利益剰余金	減少高				
配当金		—	1,238	△ 1,238	1,238
役員賞与		—	28	△ 28	28
自己株式処分差損		—	—	—	115
土地評価差額金取崩額		109	—	109	—
中間(当期)純損失		—	10,052	△ 10,052	14,732
	計	109	11,319	△ 11,210	16,114
利益剰余金	期末残高	390	4,737	△ 4,347	△ 56

【訂正後】

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額	金額	金額
資本剰余金の部					
資本剰余金	期首残高	36,844	36,844	—	36,844
資本剰余金	期末残高	36,844	36,844	—	36,844
利益剰余金の部					
利益剰余金	期首残高	△ 2,678	16,001	△ 18,679	16,001
利益剰余金	増加高				
中間純利益		334	—	334	—
非連結子会社からの会社分割による増加高		—	56	△ 56	56
	計	334	56	277	56
利益剰余金	減少高				
配当金		—	1,238	△ 1,238	1,238
役員賞与		—	28	△ 28	28
自己株式処分差損		—	—	—	115
土地評価差額金取崩額		109	—	109	—
中間(当期)純損失		—	11,733	△ 11,733	17,354
	計	109	13,000	△ 12,891	18,736
利益剰余金	期末残高	△ 2,454	3,056	△ 5,510	△ 2,678

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		1,338	△ 4,500	△ 5,467
減 価 償 却 費		3,712	3,802	7,969
連結調整勘定償却額		68	66	137
投資有価証券評価損		16	619	64
投資有価証券売却損益	△	5,852	△ 226	△ 287
匿名組合事業清算益	△	2,423	—	—
貸倒引当金の増減額	△	404	80	539
退職給付引当金の増減額	△	2,457	338	853
役員退職慰労引当金の減少額	△	828	△ 105	△ 4
希望退職費用		5,192	—	—
受取利息及び受取配当金	△	348	△ 355	△ 704
支払利息		1,069	1,054	2,215
為替差損	△	2	△ 3	6
有形固定資産売却損益	△	3,215	△ 291	△ 1,347
有形固定資産除却損失		84	974	2,607
減 損		605	—	—
高槻事業所跡地再開発関係費用		2,110	—	—
持分法による投資利益	△	588	△ 414	△ 665
営業保証金回収による収入		1,350	—	—
売上債権の増減額		7,721	7,414	3,964
たな卸資産の増減額	△	2,476	△ 4,381	162
仕入債務の増減額	△	4,560	△ 313	△ 1,440
その他	△	824	1,761	2,978
小 計	△	711	5,518	11,580
利息及び配当金の受取額		475	717	1,069
利息の支払額	△	788	△ 1,053	△ 2,115
法人税等の支払額	△	2,703	△ 984	△ 1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	3,728	4,198	8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	3,179	△ 5,635	△ 9,688
有形固定資産の売却による収入		4,538	375	2,499
投資有価証券の取得による支出	△	1,610	△ 25	△ 39
投資有価証券の売却による収入		16,991	1,318	1,769
匿名組合事業の清算配当による収入		2,600	—	—
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△ 274	△ 274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増加額		—	132	132
貸付けによる支出	△	6	△ 1,218	△ 1,517
貸付金の回収による収入		523	185	954
その他		59	△ 860	△ 1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,915	△ 6,004	△ 7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマースレハの純増減額	△	5,674	602	△ 15,748
長期借入れによる収入		18,897	11,178	16,371
長期借入金の返済による支出	△	22,861	△ 4,823	△ 9,205
社債の発行による収入		—	5,000	5,000
社債の償還による支出	△	3,000	△ 5,000	△ 5,000
自己株式の売却による収入		—	—	352
自己株式の取得による支出	△	9	△ 17	△ 32
配当金の支払額	△	1	△ 1,233	△ 1,237
少数株主への配当金の支払額	△	6	△ 25	△ 25
預り金の増減額	△	4,923	—	6,568
その他		—	△ 33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	17,577	5,647	△ 2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		158	△ 138	△ 26
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	8	8
現金及び現金同等物の増減額	△	1,231	3,711	△ 1,738
現金及び現金同等物の期首残高		8,855	10,594	10,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,624	14,305	8,855

【訂正後】

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		1,116	△ 6,181	△ 8,089
減 価 償 却 費		3,712	3,802	7,969
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		68	66	137
投 資 有 価 証 券 評 価 損		16	619	64
投 資 有 価 証 券 売 却 損 益		△ 5,852	△ 226	△ 287
匿 名 組 合 事 業 清 算 益		△ 2,423	—	—
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		△ 404	80	539
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		△ 2,457	338	853
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 減 少 額		△ 828	△ 105	△ 4
希 望 退 職 費 用		5,192	—	—
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△ 348	△ 355	△ 704
支 払 利 息		1,069	1,054	2,215
為 替 差 損		△ 2	△ 3	6
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益		△ 3,215	△ 291	△ 1,347
有 形 固 定 資 産 除 却 損 失		84	974	2,607
減 損 損 失		605	—	—
高 規 事 業 所 跡 地 再 開 発 関 係 費 用		2,110	—	—
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		△ 588	△ 414	△ 665
営 業 保 証 金 回 収 に よ る 収 入		1,350	—	—
売 上 債 権 の 増 減 額		7,618	9,569	7,116
た な 卸 資 産 の 増 減 額		△ 2,476	△ 4,381	162
仕 入 債 務 の 増 減 額		△ 4,668	△ 787	△ 1,970
そ の 他		△ 391	1,761	2,978
小 計		△ 711	5,518	11,580
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		475	717	1,069
利 息 の 支 払 額		△ 788	△ 1,053	△ 2,115
法 人 税 等 の 支 払 額		△ 2,703	△ 984	△ 1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,728	4,198	8,854
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 3,179	△ 5,635	△ 9,688
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		4,538	375	2,499
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		△ 1,610	△ 25	△ 39
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		16,991	1,318	1,769
匿 名 組 合 事 業 の 清 算 配 当 に よ る 収 入		2,600	—	—
連 結 子 会 社 株 式 の 追 加 取 得 に よ る 支 出		—	△ 274	△ 274
連 結 範 囲 の 変 更 を 伴 う 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 純 増 加 額		—	132	132
貸 付 け に よ る 支 出		△ 6	△ 1,218	△ 1,517
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		523	185	954
そ の 他		59	△ 860	△ 1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,915	△ 6,004	△ 7,616
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短 期 借 入 金 及 び コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー の 純 増 減 額		△ 5,674	602	△ 15,748
長 期 借 入 れ に よ る 収 入		18,897	11,178	16,371
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		△ 22,861	△ 4,823	△ 9,205
社 債 の 発 行 に よ る 収 入		—	5,000	5,000
社 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 3,000	△ 5,000	△ 5,000
自 己 株 式 の 売 却 に よ る 収 入		—	—	352
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		△ 9	△ 17	△ 32
配 当 金 の 支 払 額		△ 1	△ 1,233	△ 1,237
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額		△ 6	△ 25	△ 25
預 り 金 の 増 減 額		△ 4,923	—	6,568
そ の 他		—	△ 33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,577	5,647	△ 2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		158	△ 138	△ 26
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	8	8
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,231	3,711	△ 1,738
現金及び現金同等物の期首残高		8,855	10,594	10,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,624	14,305	8,855

(8) セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,549	11,064	19,662	111,277	—	111,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	80,549	11,064	19,662	111,277	(—)	111,277
営業費用	82,091	10,130	18,555	110,777	2,844	113,622
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,541	934	1,106	499	(2,844)	△ 2,345

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
 (2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
 (3) その他 —自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は2,844百万円であります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,192	23,424	36,466	92,083	8,169	12,299	112,553	—	112,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	46	12	185	28	3,668	3,883	(3,883)	—
計	32,319	23,470	36,479	92,269	8,198	15,968	116,436	(3,883)	112,553
営業費用	33,125	23,066	36,436	92,629	7,748	15,438	115,815	(2,554)	113,261
営業利益又は営業損失(△)	△ 806	404	42	△ 359	450	529	620	(1,328)	△ 708

- (注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっています。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 電池及び電源—鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
 (2) 照明—施設照明、紫外線照射装置
 (3) その他—その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は1,291百万円であります。
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「電池及び電源」、「照明及び特機」及び「その他」の3セグメントに区分していましたが、当中間連結会計期間より、「電池及び電源」、「照明」及び「その他」の3セグメントに区分し、さらに「電池及び電源」セグメントの内訳として「国内(自動車電池)」、「国内(産業電池及び電源装置)」及び「海外」を開示しております。この変更により、従来、「照明及び特機」に含めていた特機事業は「その他」に、「その他」に含めていた自動車関連機器は「電池及び電源」に、「電池及び電源」に含めていたその他電池は「その他」にそれぞれ含めております。

この変更は、当社の設立(平成16年4月1日)以降、会社分割等の手法を用いて数回にわたって当社グループの事業別にグループ会社の再編を行った結果、当中間連結会計期間において変更後の事業区分別の損益を把握する体制が整ったことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	21,973	41,667	239,696	—	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	176,055	21,973	41,667	239,696	(—)	239,696
営業費用	174,094	19,830	39,268	233,192	5,312	238,505
営業利益	1,961	2,143	2,399	6,503	(5,312)	1,191

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
 (2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
 (3) その他 —自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は5,312百万円であります。

【訂正後】

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,549	8,594	19,662	108,807	—	108,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	80,549	8,594	19,662	108,807	(—)	108,807
営業費用	82,091	7,799	18,555	108,446	2,844	111,291
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,541	795	1,106	360	(2,844)	△ 2,484

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。
2. 各事業の主な製品
(1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
(2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
(3) その他—自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は2,844百万円であります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,192	23,424	36,466	92,083	4,317	12,299	108,701	—	108,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	46	12	185	28	3,668	3,883	(3,883)	—
計	32,319	23,470	36,479	92,269	4,346	15,968	112,584	(3,883)	108,701
営業費用	33,125	23,066	36,436	92,629	4,118	15,438	112,186	(2,554)	109,632
営業利益又は営業損失(△)	△ 806	404	42	△ 359	227	529	397	(1,328)	△ 930

- (注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっています。
2. 各事業の主な製品
(1) 電池及び電源—鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
(2) 照明—施設照明、紫外線照射装置
(3) その他—その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は1,291百万円であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「電池及び電源」、「照明及び特機」及び「その他」の3セグメントに区分していましたが、当中間連結会計期間より、「電池及び電源」、「照明」及び「その他」の3セグメントに区分し、さらに「電池及び電源」セグメントの内訳として「国内(自動車電池)」、「国内(産業電池及び電源装置)」及び「海外」を開示しております。この変更により、従来、「照明及び特機」に含めていた特機事業は「その他」に、「その他」に含めていた自動車関連機器は「電池及び電源」に、「電池及び電源」に含めていたその他電池は「その他」にそれぞれ含めております。

この変更は、当社の設立(平成16年4月1日)以降、会社分割等の手法を用いて数回にわたって当社グループの事業別にグループ会社の再編を行った結果、当中間連結会計期間において変更後の事業区分別の損益を把握する体制が整ったことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び 電源	照明及び 特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	16,570	41,667	234,293	—	234,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	176,055	16,570	41,667	234,293	(—)	234,293
営業費用	174,094	14,741	39,268	228,104	5,312	233,416
営業利益	1,961	1,828	2,399	6,189	(5,312)	876

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。
2. 各事業の主な製品
(1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
(2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
(3) その他—自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は5,312百万円であります。

2) 所在地別セグメント情報

【訂正前】

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,880	10,825	14,926	5,644	111,277	—	111,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,634	4,803	61	—	9,499	(9,499)	—
計	84,515	15,629	14,987	5,644	120,776	(9,499)	111,277
営業費用	84,675	15,213	14,951	5,471	120,311	(6,689)	113,622
営業利益又は営業損失(△)	△ 159	415	36	173	465	(2,810)	△ 2,345

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,218	12,540	13,494	6,300	112,553	—	112,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,989	5,909	55	—	9,954	(9,954)	—
計	84,207	18,449	13,549	6,300	122,507	(9,954)	112,553
営業費用	83,770	18,245	14,018	6,021	122,055	(8,794)	113,261
営業利益又は営業損失(△)	437	203	△ 468	278	451	(1,160)	△ 708

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,298	23,919	30,238	11,239	239,696	—	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	—
計	183,159	33,773	30,348	11,276	258,557	(18,860)	239,696
営業費用	176,524	33,496	31,552	10,579	252,153	(13,648)	238,505
営業利益又は営業損失(△)	6,634	276	△ 1,203	696	6,403	(5,212)	1,191

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア—————中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
(2) 欧米—————米国、イギリス、ドイツ 他
(3) その他の地域———オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。
前中間連結会計期間 2,844 百万円
当中間連結会計期間 1,291 百万円
前連結会計年度 5,312 百万円

【訂正後】

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,410	10,825	14,926	5,644	108,807	—	108,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,634	4,803	61	—	9,499	(9,499)	—
計	82,045	15,629	14,987	5,644	118,306	(9,499)	108,807
営業費用	82,343	15,213	14,951	5,471	117,980	(6,689)	111,291
営業利益又は営業損失(△)	△ 298	415	36	173	326	(2,810)	△ 2,484

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,366	12,540	13,494	6,300	108,701	—	108,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,989	5,909	55	—	9,954	(9,954)	—
計	80,355	18,449	13,549	6,300	118,655	(9,954)	108,701
営業費用	80,140	18,245	14,018	6,021	118,426	(8,794)	109,632
営業利益又は営業損失(△)	214	203	△ 468	278	229	(1,160)	△ 930

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,895	23,919	30,238	11,239	234,293	—	234,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	—
計	177,756	33,773	30,348	11,276	253,154	(18,860)	234,293
営業費用	171,436	33,496	31,552	10,579	247,065	(13,648)	233,416
営業利益又は営業損失(△)	6,320	276	△ 1,203	696	6,089	(5,212)	876

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によつています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 前中間連結会計期間 | 2,844 百万円 |
| 当中間連結会計期間 | 1,291 百万円 |
| 前連結会計年度 | 5,312 百万円 |

3) 海外売上高

【訂正前】

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	14,087	18,209	6,227	38,523
II 連結売上高				111,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	16.4	5.6	34.6

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	15,175	17,986	7,345	40,507
II 連結売上高				112,553
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	16.0	6.5	36.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
II 連結売上高				239,696
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	15.5	5.5	32.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【訂正後】

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	14,087	18,209	6,227	38,523
II 連結売上高				108,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	16.7	5.7	35.3

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	15,175	17,986	7,345	40,507
II 連結売上高				108,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	16.5	6.8	37.3

前連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
II 連結売上高				234,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	15.8	5.6	33.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

5. 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

【訂正前】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間
電池及び電源	
国内(自動車電池)	32,192
国内(産業電池及び電源装置)	23,424
海外	36,466
小計	92,083
照明	8,169
その他	12,299
合計	112,553

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更したことに伴い区分を変更しております。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	前中間連結会計期間	前連結会計年度
電池及び電源	80,549	176,055
照明及び特機	11,064	21,973
その他	19,662	41,667
合計	111,277	239,696

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

【訂正後】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間
電池及び電源	
国内(自動車電池)	32,192
国内(産業電池及び電源装置)	23,424
海外	36,466
小計	92,083
照明	4,317
その他	12,299
合計	108,701

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更したことに伴い区分を変更しております。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	前中間連結会計期間	前連結会計年度
電池及び電源	80,549	176,055
照明及び特機	8,594	16,570
その他	19,662	41,667
合計	108,807	234,293

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

【訂正前】

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,212	44.6	1,492	133.6	1,800	238.5
16年9月中間期	2,221	—	638	—	531	—
17年3月期	5,002		1,684		1,777	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,232	369.6	3 47
16年9月中間期	262	—	0 74
17年3月期	982		2 76

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 355,393,202 16年9月中間期 355,513,124株 17年3月期 355,477,475株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,186	43.4	1,467	129.6	1,775	233.8
16年9月中間期	2,221	—	638	—	531	—
17年3月期	5,002		1,684		1,777	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,207	360.0	3 40
16年9月中間期	262	—	0 74
17年3月期	982		2 76

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 355,393,202 16年9月中間期 355,513,124株 17年3月期 355,477,475株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(3)財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	156,900	78,499	50.0	220 90
16年9月中間期	174,769	76,571	43.8	215 41
17年3月期	166,615	77,276	46.4	217 43

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 355,366,950株 16年9月中間期 355,473,147株 17年3月期 355,409,521株

②期末自己株式数 17年9月中間期 172,671株 16年9月中間期 66,474株 17年3月期 130,100株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	156,900	78,474	50.0	220 83
16年9月中間期	174,769	76,571	43.8	215 41
17年3月期	166,615	77,276	46.4	217 43

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 355,366,950株 16年9月中間期 355,473,147株 17年3月期 355,409,521株

②期末自己株式数 17年9月中間期 172,671株 16年9月中間期 66,474株 17年3月期 130,100株

中間貸借対照表

【訂正前】

(百万円 未満切捨表示)

資 産 の 部								
期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日		前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日		増 減	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日		
流 動 資 産	75,398	48.1 %	84,915	51.0 %	△ 9,517	96,008	55.0 %	
現金及び預金	93		90		3	2,038		
売掛金	2,475		3,041		△ 566	2,282		
たな卸資産	187		210		△ 23	174		
繰延税金資産	98		201		△ 103	140		
関係会社短期貸付金	62,821		69,116		△ 6,295	72,112		
未収入金	9,468		12,071		△ 2,603	19,088		
その他	253		183		70	171		
固 定 資 産	81,449	51.9	81,639	49.0	△ 190	78,694	45.0	
有形固定資産	1,061	0.7	1,216	0.7	△ 155	1,246	0.7	
無形固定資産	128	0.1	141	0.1	△ 13	174	0.1	
投資その他の資産	80,259	51.1	80,281	48.2	△ 22	77,273	44.2	
投資有価証券	95		2		93	-		
関係会社株式	79,724		79,787		△ 63	76,787		
繰延税金資産	58		44		14	33		
その他	380		447		△ 67	452		
繰延資産	52	0.0	59	0.0	△ 7	67	0.0	
資 産 合 計	156,900	100.0	166,615	100.0	△ 9,715	174,769	100.0	
負 債 及 び 資 本 の 部								
期 別 科 目	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日		前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日		増 減	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日		
流 動 負 債	40,204	25.6 %	58,450	35.1 %	△ 18,246	69,393	39.7 %	
支払手形	8,647		10,076		△ 1,429	8,601		
買掛金	-		-		-	48		
短期借入金	13,734		13,348		386	22,400		
商業ペーパー	-		3,000		△ 3,000	10,000		
1年以内返済予定の長期借入金	6,098		15,846		△ 9,748	15,813		
未払金	11,312		14,761		△ 3,449	11,946		
未払法人税等	201		1,111		△ 910	451		
その他	209		307		△ 98	132		
固 定 負 債	38,196	24.4	30,887	18.5	7,309	28,804	16.5	
社債	5,000		5,000		-	5,000		
長期借入金	33,068		25,799		7,269	23,718		
役員退職慰労引当金	127		88		39	44		
その他	-		-		-	42		
負 債 合 計	78,400	50.0	89,338	53.6	△ 10,938	98,198	56.2	
資 本 金	15,000	9.5	15,000	9.0	-	15,000	8.6	
資 本 剰 余 金	61,326	39.1	61,326	36.8	-	61,326	35.1	
資本準備金	61,326		61,326		-	61,326		
利益剰余金	2,214	1.4	982	0.6	1,232	262	0.1	
中間(当期)未処分利益	2,214		982		1,232	262		
自己株式	△ 41	△0.0	△ 31	△0.0	△ 10	△ 17	△0.0	
資 本 合 計	78,499	50.0	77,276	46.4	1,223	76,571	43.8	
負 債 及 び 資 本 合 計	156,900	100.0	166,615	100.0	△ 9,715	174,769	100.0	

【訂正後】

(百万円 未満切捨表示)

資 産 の 部								
科 目	期 別	当中間会計期間末		前事業年度末		増 減	前中間会計期間末	
		平成 17 年 9 月 30 日		平成 17 年 3 月 31 日			平成 16 年 9 月 30 日	
流 動 資 産		75,398	48.1 %	84,915	51.0 %	△ 9,517	96,008	55.0 %
現 金 及 び 預 金		93		90		3	2,038	
売 上 掛 金		2,475		3,041		△ 566	2,282	
た な 卸 資 産		187		210		△ 23	174	
繰 延 税 金 資 産		98		201		△ 103	140	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		62,821		69,116		△ 6,295	72,112	
未 収 入 金		9,468		12,071		△ 2,603	19,088	
そ の 他		253		183		70	171	
固 定 資 産		81,449	51.9	81,639	49.0	△ 190	78,694	45.0
有 形 固 定 資 産		1,061	0.7	1,216	0.8	△ 155	1,246	0.7
無 形 固 定 資 産		128	0.1	141	0.1	△ 13	174	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産		80,259	51.1	80,281	48.1	△ 22	77,273	44.2
投 資 有 価 証 券		95		2		93	-	
関 係 会 社 株 式		79,724		79,787		△ 63	76,787	
繰 延 税 金 資 産		58		44		14	33	
そ の 他		380		447		△ 67	452	
繰 延 資 産		52	0.0	59	0.0	△ 7	67	0.0
資 産 合 計		156,900	100.0	166,615	100.0	△ 9,715	174,769	100.0
負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	期 別	当中間会計期間末		前事業年度末		増 減	前中間会計期間末	
		平成 17 年 9 月 30 日		平成 17 年 3 月 31 日			平成 16 年 9 月 30 日	
流 動 負 債		40,229	25.6 %	58,450	35.1 %	△ 18,221	69,393	39.7 %
支 払 手 形		8,647		10,076		△ 1,429	8,601	
買 掛 金		-		-		-	48	
短 期 借 入 金		13,734		13,348		386	22,400	
コマーシャルペーパー		-		3,000		△ 3,000	10,000	
1年以内返済予定の長期借入金		6,098		15,846		△ 9,748	15,813	
未 払 金		11,337		14,761		△ 3,424	11,946	
未 払 法 人 税 等		201		1,111		△ 910	451	
そ の 他		209		307		△ 98	132	
固 定 負 債		38,196	24.4	30,887	18.6	7,309	28,804	16.5
社 債		5,000		5,000		-	5,000	
長 期 借 入 金		33,068		25,799		7,269	23,718	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		127		88		39	44	
そ の 他		-		-		-	42	
負 債 合 計		78,425	50.0	89,338	53.6	△ 10,913	98,198	56.2
資 本 金		15,000	9.5	15,000	9.0	-	15,000	8.6
資 本 剰 余 金		61,326	39.1	61,326	36.8	-	61,326	35.1
資 本 準 備 金		61,326		61,326		-	61,326	
利 益 剰 余 金		2,189	1.4	982	0.6	1,207	262	0.1
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,189		982		1,207	262	
自 己 株 式		△ 41	△ 0.0	△ 31	△ 0.0	△ 10	△ 17	△ 0.0
資 本 合 計		78,474	50.0	77,276	46.4	1,198	76,571	43.8
負 債 及 び 資 本 合 計		156,900	100.0	166,615	100.0	△ 9,715	174,769	100.0

中間損益計算書

【訂正前】

(百万円 未満切捨表示)

区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
営業収益	3,212	100.0 %	2,221	100.0 %	991	5,002	100.0 %
一般管理費	1,719	53.5	1,582	71.2	137	3,317	66.3
営業利益	1,492	46.5	638	28.8	854	1,684	33.7
営業外収益							
受取利息	688		304		384	1,073	
その他	161		13		148	36	
合計	850	26.5	318	14.2	532	1,110	22.2
営業外費用							
支払利息	402		306		96	726	
その他	139		118		21	292	
合計	542	16.9	425	19.1	117	1,018	20.4
経常利益	1,800	56.1	531	23.9	1,269	1,777	35.5
特別利益							
固定資産売却益	-		-		-	3	
貸倒引当金戻入益	-		0		△0	0	
合計	-	-	0	0.0	△0	4	0.0
特別損失							
固定資産除却損	0		-		0	2	
関係会社株式評価損	62		-		62	-	
事業再編費用	65		60		5	90	
減損損失	6		-		6	-	
合計	133	4.2	60	2.7	73	93	1.8
税引前中間(当期)純利益	1,666	51.9	472	21.2	1,194	1,688	33.7
法人税、住民税及び事業税	345	10.8	364	16.3	△ 19	932	18.6
法人税等調整額	88	2.7	△ 154	△ 6.9	242	△ 226	△ 4.5
中間(当期)純利益	1,232	38.4	262	11.8	970	982	19.6
前期繰越利益	982		-		982	-	
中間(当期)未処分利益	2,214		262		1,952	982	

【訂正後】

(百万円 未満切捨表示)

区 分	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前事業年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
营 業 收 益		3,186	100.0 %	2,221	100.0 %	965	5,002	100.0 %
一 般 管 理 費		1,719	54.0	1,582	71.2	137	3,317	66.3
营 業 利 益		1,467	46.0	638	28.8	829	1,684	33.7
营 業 外 收 益								
受 取 利 息		688		304		384	1,073	
そ の 他		161		13		148	36	
合 計		850	26.7	318	14.2	532	1,110	22.2
营 業 外 費 用								
支 払 利 息		402		306		96	726	
そ の 他		139		118		21	292	
合 計		542	17.0	425	19.1	117	1,018	20.4
経 常 利 益		1,775	55.7	531	23.9	1,244	1,777	35.5
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益		-		-		-	3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		0		△0	0	
合 計		-	-	0	0.0	△0	4	0.0
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損		0		-		0	2	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		62		-		62	-	
事 業 再 編 費 用		65		60		5	90	
減 損 損 失		6		-		6	-	
合 計		133	4.2	60	2.7	73	93	1.8
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		1,641	51.5	472	21.2	1,169	1,688	33.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		345	10.8	364	16.3	△ 19	932	18.6
法 人 税 等 調 整 額		88	2.8	△ 154	△ 6.9	242	△ 226	△ 4.5
中 間 (当 期) 純 利 益		1,207	37.9	262	11.8	945	982	19.6
前 期 繰 越 利 益		982		-		982	-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		2,189		262		1,927	982	

【訂正前】

平成17年11月25日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

(証券コード:6674)

平成18年3月期 決算の概要

[連結決算]

		前中間期 平成16年9月期	当中間期 平成17年9月期	増減額	増減率 (%)	前年通期実績 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売上高	百万円	111,277	112,553	1,275	1.1	239,696	230,000
営業利益	百万円	△ 2,345	△ 708	1,637	-	1,191	5,000
経常利益	百万円	△ 3,020	△ 894	2,125	-	26	4,000
中間(当期)純利益	百万円	△ 10,052	556	10,609	-	△ 14,732	0
1株当たり中間(当期)純利益	円	△ 28.41	1.57	29.98	-	△ 41.62	-
設備投資	百万円	4,858	3,268	△ 1,590	△ 32.7	9,664	8,000
減価償却費	百万円	3,615	3,614	△ 1	△ 0.0	7,605	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,198	△ 3,728	△ 7,926	-	8,854	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,004	19,915	25,919	-	△ 7,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,647	△ 17,577	△ 23,225	-	△ 2,956	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	14,305	7,624	△ 6,681	△ 46.7	8,855	-
総資産	百万円	271,646	248,945	△ 22,700	△ 8.4	267,996	-
株主資本	百万円	68,308	66,778	△ 1,529	△ 2.2	65,708	-
株主資本比率	%	25.1	26.8	1.7	-	24.5	-
1株当たり株主資本	円	193.06	187.99	△ 5.07	△ 2.6	184.95	-
グループ期末従業員数	人	12,679	12,016	△ 663	△ 5.2	12,437	-
連結子会社数		77	78	1	-	79	-
(国内)	社	47	47	0	-	48	-
(海外)	社	30	31	1	-	31	-

[単独決算]

		前中間期 平成16年9月期	当中間期 平成17年9月期	増減額	増減率 (%)	前年通期実績 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売上高	百万円	2,221	3,212	990	44.6	5,002	6,000
営業利益	百万円	638	1,492	853	133.6	1,684	3,400
経常利益	百万円	531	1,800	1,268	238.5	1,777	3,400
中間(当期)純利益	百万円	262	1,232	970	369.6	982	2,000
1株当たり中間(当期)純利益	円	0.74	3.47	2.73	370.0	2.76	5.63
設備投資	百万円	111	52	△ 59	△ 53.0	301	700
減価償却費	百万円	107	201	93	87.0	317	600
総資産	百万円	174,769	156,900	△ 17,869	△ 10.2	166,615	-
株主資本	百万円	76,571	78,499	1,928	2.5	77,276	-
株主資本比率	%	43.8	50.0	6.2	-	46.4	-
1株当たり株主資本	円	215.41	220.90	5.49	2.5	217.43	-
提出会社期末従業員数	人	318	295	△ 23	△ 7.2	314	-

【訂正後】

平成17年11月25日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

(証券コード:6674)

平成18年3月期 決算の概要

[連結決算]

		前中間期 平成16年9月期	当中間期 平成17年9月期	増減額	増減率 (%)	前年通期実績 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売上高	百万円	108,807	108,701	△ 106	△ 0.1	234,293	230,000
営業利益	百万円	△ 2,484	△ 930	1,553	-	876	5,000
経常利益	百万円	△ 3,158	△ 1,117	2,041	-	△ 287	4,000
中間(当期)純利益	百万円	△ 11,733	334	12,068	-	△ 17,354	0
1株当たり中間(当期)純利益	円	△ 33.16	0.94	34.10	-	△ 49.02	-
設備投資	百万円	4,858	3,268	△ 1,590	△ 32.7	9,664	8,000
減価償却費	百万円	3,615	3,614	△ 1	△ 0.0	7,605	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,198	△ 3,728	△ 7,926	-	8,854	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,004	19,915	25,919	-	△ 7,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,647	△ 17,577	△ 23,225	-	△ 2,956	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	14,305	7,624	△ 6,681	△ 46.7	8,855	-
総資産	百万円	269,491	245,897	△ 23,594	△ 8.8	264,844	-
株主資本	百万円	66,626	63,933	△ 2,693	△ 4.0	63,086	-
株主資本比率	%	24.7	26.0	1.3	-	23.8	-
1株当たり株主資本	円	188.30	179.98	△ 8.33	△ 4.4	177.57	-
グループ期末従業員数	人	12,679	12,016	△ 663	△ 5.2	12,437	-
連結子会社数		77	78	1	-	79	-
(国内)	社	47	47	0	-	48	-
(海外)	社	30	31	1	-	31	-

[単独決算]

		前中間期 平成16年9月期	当中間期 平成17年9月期	増減額	増減率 (%)	前年通期実績 平成17年3月期	通期予想 平成18年3月期
売上高	百万円	2,221	3,186	965	43.4	5,002	6,000
営業利益	百万円	638	1,467	828	129.6	1,684	3,400
経常利益	百万円	531	1,775	1,243	233.8	1,777	3,400
中間(当期)純利益	百万円	262	1,207	944	360.0	982	2,000
1株当たり中間(当期)純利益	円	0.74	3.40	2.66	360.2	2.76	5.63
設備投資	百万円	111	52	△ 59	△ 53.0	301	700
減価償却費	百万円	107	201	93	87.0	317	600
総資産	百万円	174,769	156,900	△ 17,869	△ 10.2	166,615	-
株主資本	百万円	76,571	78,474	1,903	2.5	77,276	-
株主資本比率	%	43.8	50.0	6.2	-	46.4	-
1株当たり株主資本	円	215.41	220.83	5.42	2.5	217.43	-
提出会社期末従業員数	人	318	295	△ 23	△ 7.2	314	-